

tok 東京応化工業株式会社

証券コード 4186

第77期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



tok



中期計画 第3次「tokチャレンジ21」 基本戦略

1. 微細加工技術の進化

- 成長事業領域への経営資源の集中
- 新事業領域の創出

2. グローバル市場でのTOK ブランドの確立

- 半導体フォトレジスト事業を生かした既存の他分野への展開
- 顧客満足の徹底
- 海外拠点の充実

3. 経営体質の強化・企業風土改革

- CSR（企業の社会的責任）経営の推進
- 内部統制システムの構築
- ITシステムの有効活用

目次

- トップメッセージ …………… 1
- 連結財務諸表 …………… 5
- 財務ハイライト（連結） …… 7
- 単体財務諸表 …………… 8
- トピックス …………… 9
- 会社の概況/株式の概況 …… 10

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成18年9月30日をもって、第77期中間期の事業活動が終了いたしましたので、ここに第77期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

第3次中期計画の初年度にあたる当期は、新たな成長ステージへ歩を進めるべく当中期計画で掲げた基本戦略を着実に推進し、相応な成果をあげております。今後も企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指し、ステークホルダーの方々のご期待に応えるよう取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第77期中間期の経営成績

エレクトロニクス業界におきましては、フラットパネルディスプレイ市場において生産調整や設備投資の抑制が見られましたが、半導体市場は概ね堅調に推移しました。

この結果、当中間期の売上高は506億97百万円（前年同期比6.8%増）をあげることができ、利益面におきましては、半導体用フォトレジストの売上増加が寄与し、営業利益は63億93百万円（同36.9%増）、経常利益は64億72百万円（同30.6%増）、中間純利益は39億8百万円（同24.6%増）となりました。

売上高	50,697百万円（前年同期比6.8%増）
営業利益	6,393百万円（前年同期比36.9%増）
経常利益	6,472百万円（前年同期比30.6%増）
中間純利益	3,908百万円（前年同期比24.6%増）

なお、当期の中間配当は、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、前中間期に比べ3円増配の1株当たり18円とさせていただきます。

// 第77期中間期の事業展開

- エキシマレーザー用フォトレジストの拡販
- 液浸露光技術に対応する材料開発を加速
- 液晶パネル用ガラス基板の大型化への対応

エキシマレーザー用フォトレジストの拡充に努め相応な成果をあげたほか、次世代テクノロジーの液浸露光技術に対応する材料の開発を加速させるなど、最先端の微細加工技術における優位性を確保すべく活動してまいりました。また、液晶パネル用ガラス基板の大型化への対応では、液晶ディスプレイ用材料、液晶パネル製造装置においてユーザーニーズを的確に捉え、製品開発や販売活動に注力してまいりました。

// 今後の課題・戦略

第3次中期計画期間中に1998年3月期に達成した過去最高の経常利益(136億円)の更新に挑戦し、また企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指すため、下記の項目に取り組んでまいります。

- 将来の成長事業を見極めて、新技術・新製品の開発に経営資源を集中。
- 新事業領域の創出に注力。
- 事業環境の変化に迅速に適応できる体制を構築。
- 顧客満足度をより一層向上させ、高い信頼感を有するブランドを確立。
- CSR(企業の社会的責任)を強く意識し、内部統制システムの一層の充実。



取締役社長 中村洋一

トップメッセージ

第77期通期の見通し

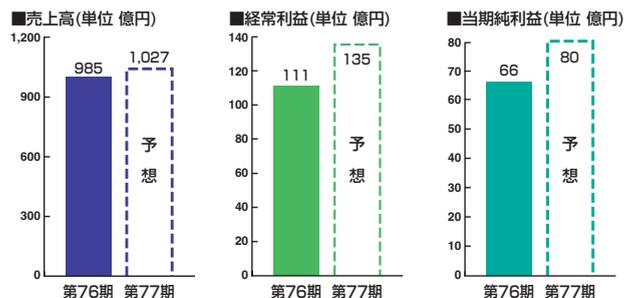
わが国経済の見通しにつきましては、堅調に推移すると期待されておりますが、米国経済の減速や金利の上昇等による景気減速が懸念されるなど、予断を許さない状況となっております。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、材料事業では、エキシマレーザー用フォトレジストやフラットパネルディスプレイ用フォトレジスト等の高成長製品の拡販に注力するとともに、次世代の半導体技術に対応する製品の開発を加速させてまいります。また、装置事業でも、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した液晶パネル製造装置の販売活動や生産性向上に努めてまいります。

この結果、通期の連結予想数値といたしましては、売上高1,027億円、経常利益135億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

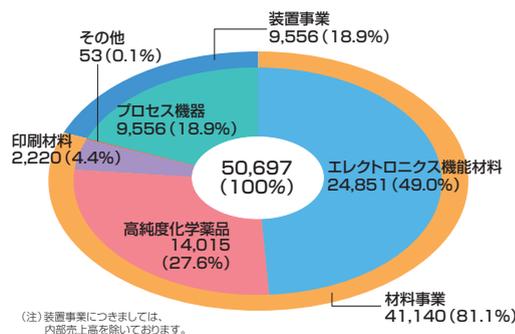
第77期通期業績予想

売上高	102,700百万円 (前期比 4.2%増)
経常利益	13,500百万円 (前期比 21.0%増)
当期純利益	8,000百万円 (前期比 20.2%増)



事業別の営業成績

事業別売上構成 (単位 百万円)

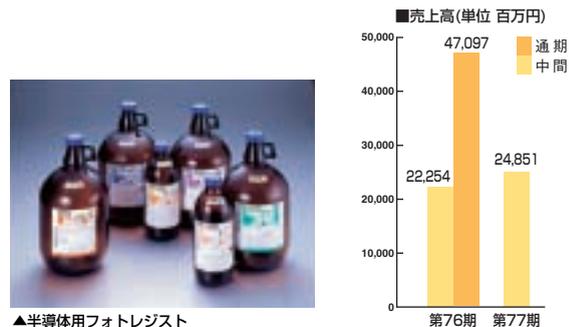


材料事業

エレクトロニクス機能材料部門

半導体用フォトレジストは、デジタル家電等の需要拡大に加え、微細化の進展による本格的な市場拡大を受け、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に実績を伸ばしました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましては、液晶ディスプレイ用フォトレジストが、一部の製品で生産調整や価格低下の影響を受けたものの売上は前年同期を上回ることができたほか、プラズマディスプレイ用フォトレジストが新製品の売上増加に伴い堅調に推移いたしましたため、売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ11.7%増加し、248億51百万円となりました。



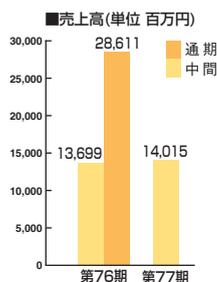
高純度化学薬品部門

フラットパネルディスプレイ向けフォトレジスト付属薬品が需要の低下の影響から前年同期を下回りましたが、半導体向けフォトレジスト付属薬品は市場拡大に伴い売上は前年同期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ2.3%増加し、140億15百万円となりました。



▲フォトレジスト付属薬品



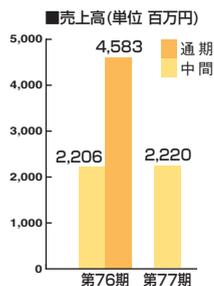
印刷材料部門

印刷用感光性樹脂版につきましては、一般印刷向けが欧州地域で苦戦を強いられましたが、フレキソ印刷向けが堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ0.6%増加し、22億2千万円となりました。



▲フレキソ印刷物



材料事業の売上高は、前年同期に比べ7.8%増加し、411億4千万円となりました。

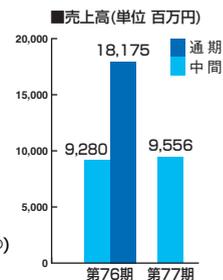
装置事業

プロセス機器部門

液晶パネル製造装置につきましては、液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け受注は減少したものの、出荷済製品の検収促進に努めたことにより、売上は前年同期を上回りました。



▲第6世代基板対応コーター (スピンス®) [TR90000 S]



装置事業の内部取引を除いた売上高は、前年同期に比べ3.0%増加し、95億56百万円となりました。



連結財務諸表

●中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期末 (平成17年9月30日現在)	当連結中間期末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	102,307	98,130	106,266
現金及び預金	44,641	35,338	44,108
受取手形及び売掛金	27,287	30,209	29,420
たな卸資産	27,440	29,079	29,556
その他	3,009	3,602	3,315
貸倒引当金	△70	△100	△134
固定資産	51,885	65,593	59,415
有形固定資産	41,005	44,506	42,652
建物及び構築物	19,637	20,798	20,816
機械装置及び運搬具	6,226	7,850	6,615
土地	9,365	9,413	9,422
その他	5,775	6,443	5,797
無形固定資産	1,898	1,745	2,023
投資その他の資産	8,982	19,341	14,739
投資有価証券	6,596	8,076	8,199
長期性預金	—	10,002	5,000
その他	2,396	1,272	1,550
貸倒引当金	△10	△9	△9
資産合計	154,193	163,723	165,681

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期末 (平成17年9月30日現在)	当連結中間期末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	31,301	33,087	37,518
支払手形及び買掛金	10,278	9,654	11,463
未払法人税等	2,014	1,814	3,224
前受金	11,973	12,615	12,604
賞与引当金	1,480	1,644	1,538
製品保証引当金	101	119	125
その他	5,453	7,238	8,563
固定負債	2,059	1,919	2,222
長期借入金	6	221	5
退職給付引当金	1,128	1,141	1,213
役員退職慰労引当金	536	146	536
その他	387	409	466
負債合計	33,360	35,006	39,740
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,684	—	2,025
(資本の部)			
資本金	14,640	—	14,640
資本剰余金	15,212	—	15,223
利益剰余金	94,214	—	91,529
その他有価証券評価差額金	2,770	—	3,660
為替換算調整勘定	△26	—	445
自己株式	△7,662	—	△1,583
資本合計	119,148	—	123,915
負債、少数株主持分及び資本合計	154,193	—	165,681
(純資産の部)			
株主資本	—	122,883	—
資本金	—	14,640	—
資本剰余金	—	15,224	—
利益剰余金	—	94,562	—
自己株式	—	△1,543	—
評価・換算差額等	—	3,827	—
その他有価証券評価差額金	—	3,494	—
為替換算調整勘定	—	332	—
少数株主持分	—	2,007	—
純資産合計	—	128,717	—
負債純資産合計	—	163,723	—

●中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期	当連結中間期	前連結会計年度
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	47,457	50,697	98,514
売上原価	31,870	33,495	65,684
売上総利益	15,587	17,201	32,829
販売費及び一般管理費	10,917	10,808	22,284
営業利益	4,669	6,393	10,544
営業外収益	474	590	916
営業外費用	189	511	304
経常利益	4,954	6,472	11,156
特別利益	430	64	403
特別損失	156	182	236
税金等調整前中間(当期)純利益	5,228	6,353	11,324
法人税、住民税及び事業税	2,153	2,220	4,643
法人税等調整額	△261	80	△444
少数株主利益	199	144	467
中間(当期)純利益	3,137	3,908	6,656

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期	当連結中間期	前連結会計年度
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,460	2,115	8,008
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,543	△7,056	△13,805
財務活動による キャッシュ・フロー	△458	△706	△595
現金及び現金同等物に係る 換算差額	258	△20	460
現金及び現金同等物の 減少額	△2,282	△5,668	△5,931
現金及び現金同等物の 期首残高	46,752	40,820	46,752
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	44,469	35,151	40,820

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等 合計
平成18年3月31日残高	14,640	15,223	91,529	△1,583	119,809	3,660	445	4,105	2,025	125,940
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△841		△841					△841
役員賞与			△33		△33					△33
中間純利益			3,908		3,908					3,908
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		0		41	41					41
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△165	△112	△278	△18	△296
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	3,033	39	3,073	△165	△112	△278	△18	2,776
平成18年9月30日残高	14,640	15,224	94,562	△1,543	122,883	3,494	332	3,827	2,007	128,717

(注) 1. 剰余金の配当、役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

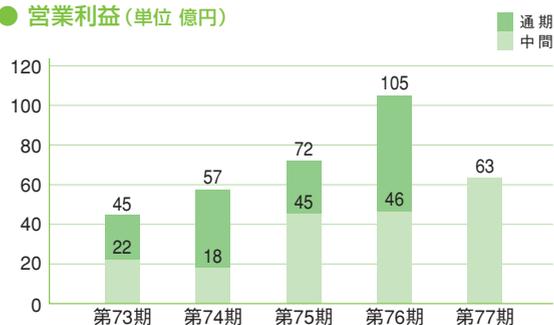
2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト (連結)

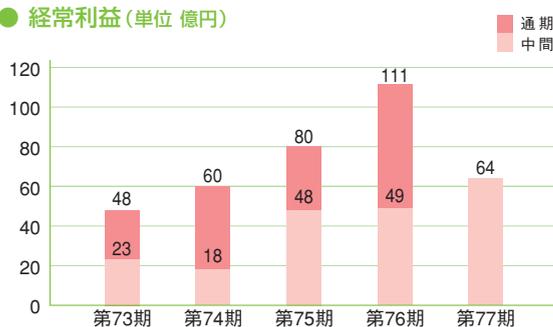
● 売上高 (単位 億円)



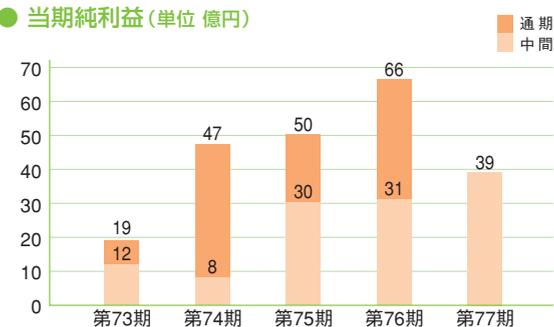
● 営業利益 (単位 億円)



● 経常利益 (単位 億円)



● 当期純利益 (単位 億円)



● 純資産/総資産 (単位 億円)



● 1株当たり当期純利益 (単位 円)



(注) 第77期より会社法の規定により純資産に少数株主持分を含めております。

単体財務諸表

●中間貸借対照表 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	前中間期末 (平成17年9月30日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	91,824	86,168	93,288
固定資産	52,329	66,332	60,453
有形固定資産	36,966	40,095	38,501
無形固定資産	1,798	1,682	1,938
投資その他の資産	13,564	24,554	20,013
資産合計	144,154	152,501	153,741
(負債の部)			
流動負債	28,718	30,747	34,477
固定負債	1,332	913	1,401
負債合計	30,050	31,660	35,879
(資本の部)			
資本金	14,640	—	14,640
資本剰余金	15,212	—	15,223
利益剰余金	89,144	—	85,922
その他有価証券評価差額金	2,770	—	3,660
自己株式	△7,662	—	△1,583
資本合計	114,104	—	117,862
負債資本合計	144,154	—	153,741
(純資産の部)			
株主資本	—	117,346	—
資本金	—	14,640	—
資本剰余金	—	15,224	—
利益剰余金	—	89,025	—
自己株式	—	△1,543	—
評価・換算差額等	—	3,494	—
その他有価証券評価差額金	—	3,494	—
純資産合計	—	120,840	—
負債純資産合計	—	152,501	—

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●中間損益計算書 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	40,540	43,235	82,883
売上原価	27,185	28,533	55,141
売上総利益	13,354	14,702	27,742
販売費及び一般管理費	9,907	9,795	20,082
営業利益	3,447	4,906	7,659
営業外収益	1,202	1,676	1,798
営業外費用	222	502	333
経常利益	4,427	6,080	9,123
特別利益	433	23	414
特別損失	156	182	213
税引前中間(当期)純利益	4,704	5,921	9,324
法人税、住民税及び事業税	1,679	1,560	3,709
法人税等調整額	△229	382	△621
中間(当期)純利益	3,255	3,978	6,237
前期繰越利益	9,847	—	9,847
自己株式消却額	—	—	5,508
中間配当額	—	—	696
中間(当期)未処分利益	13,102	—	9,880

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余 金合計
平成18年3月31日残高	14,640	15,207	15	15,223	1,640	—	—	—	85,922	△1,583	114,202	3,660	3,660	117,862
中間会計期間中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩							△15	15	—		—			—
剰余金の配当									△841		△841			△841
役員賞与									△33	△33	△33			△33
中間純利益									3,978	3,978	3,978			3,978
自己株式の取得										△1	△1			△1
自己株式の処分			0	0						41	41			41
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												△165	△165	△165
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△15	—	3,119	3,103	39	3,143	△165	△165	2,977
平成18年9月30日残高	14,640	15,207	16	15,224	1,640	132	74,253	12,999	89,025	△1,543	117,346	3,494	3,494	120,840

(注)1. 固定資産圧縮積立金の取崩、剰余金の配当、役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

次世代半導体製造技術向け製品開発を加速(液浸露光技術への対応)

半導体製造プロセスでは、次世代対応技術となる回路線幅45ナノ(ナノは10億分の1)メートル以降の製造技術として液浸露光技術の開発が本格化しております。

液浸露光技術とは露光レンズ下面とフォトレジストを塗布したウエハ表面との間に液体を満たし屈折率を高めることで解像度を上げる技術です。

この技術にはさまざまな課題や高度なユーザーニーズがあり、当社はこれらに対応するため、既に相模事業所内の研究開発棟に最新鋭のフルフィールドArF液浸露光装置※をフォトレジストメーカーとして世界で初めて導入し、ユーザーの実装環境

をいち早く構築しました。

このようにユーザーの使用環境に極めて近い実装条件で製品開発を行うことにより、液浸リソグラフィ用材料の開発を加速させ、また、実装工程に起因する問題点への技術サポートや製品の品質保証の強化を可能とし、さらには、液浸リソグラフィに最適なプロセスを構築・提供することができます。

これらの活動を通じ、今まで以上にユーザーとの密接な関係を築き、高品質・高性能な製品の提供や高度な技術サポートを行うことで、微細加工技術の発展に貢献してまいります。

※フルフィールド露光装置

1回の露光面積が、量産で使用される露光装置と同じ面積である露光装置。
(露光面積が小さい実験用露光装置では、ウエハ1枚あたりの露光回数が非常に多くなり、ウエハ全面の露光が必要な欠陥検査等を行うには現実的ではありません)

複雑化する45ナノメートル以降の先端リソグラフィでの有位性確保

課題/ユーザーニーズへの対応
(技術サポート・問題点解析・品質保証)

材料開発

装置運用

連携

プロセス構築

材料、装置、プロセスの連携を図ることで、より高度な課題やユーザーニーズへの的確に対応し、さらには、微細加工技術への発展に貢献してまいります。

会社の概況/株式の概況

(平成18年9月30日現在)

// 会社の概況

- **社名** 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
- **設立年月日** 昭和15年10月25日
- **資本金** 14,640,448,000円
- **従業員数** 1,310名
(出向者84名、嘱託者135名を除く)
- **本社** 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000 (代表)
- **主な営業所および工場**
 - 大阪営業所 東北営業所 九州営業所
 - 相模事業所 瀬アケカセンター 郡山工場
 - 宇都宮工場 熊谷工場 御殿場工場
 - 山梨工場 生野工場 阿蘇工場
 - シンガポール駐在員事務所
 - 上海駐在員事務所
 - [海外子会社]
 - TOKアメリカ社 (米国)
 - TOKヨーロッパ社 (オランダ)
 - TOKイタリア社 (イタリア)
 - 台湾東應化社 (台湾)
 - 韓国TOK社 (韓国)
 - 長春應化(常熟)社 (中国)

● 役員

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	中村 洋一
取締役社長	
執行役員社長	
代表取締役専務執行役員	小峰 孝
代表取締役専務執行役員	開発 宏一
取締役専務執行役員	逸見 至保
取締役執行役員	任田 博行
取締役執行役員	岩崎 光文
※1 取締役	牧野 二郎
※2 常勤監査役	木村 佳夫
※2 監査役	梶垣 不二夫
	羽山 幸男

■ 執行役員

常務執行役員	堀越 昭則
執行役員	古谷 秀仁
執行役員	小原 秀克
執行役員	大田 勝行
執行役員	浅田 洋二
執行役員	田野 賢司

(注) ※1. 取締役 牧野二郎氏は、社外取締役であります。
※2. 監査役 梶垣不二夫および監査役 羽山幸男の両氏は、社外監査役であります。

// 株式の概況

● 株式の状況

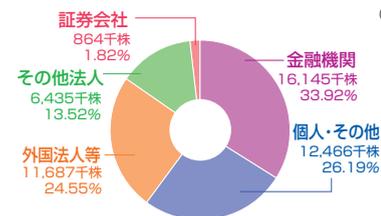
- 発行可能株式総数 197,000,000株
- 発行済株式の総数 47,600,000株
- 株主数 10,182名

● 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,408千株	7.15%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,479	5.20
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.51
本多良子	1,494	3.13
株式会社横浜銀行	1,283	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.53
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.00
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	927	1.94
バンクオブニューヨークロイヤリティデッドセルブル131800	914	1.92

(注) 1. 本多良子氏は、平成18年5月23日付をもって、株主名をリョウコ エイチ グレイから変更しております。
2. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

● 所有者別株式分布状況



(注) 1. 自己株式841千株は、「個人・その他」に含まれております。
2. 株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 株価の推移



// 株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 6月
- **株主確定基準日**
 - 定時株主総会 3月31日
 - 期末配当金
 - 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- **その他** そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
- **同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- **単元株式数** 100株
- **公告の方法** 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044-435-3000 (代表)



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。